

自立した主権者 をめざして



Vol.20 足元の民主主義を取り戻す

KEYPOINT

- ①ロシア・ウクライナ問題は何をもって「解決」とするのか
- ②「民主主義」はその解決にどう関わるのか
- ③今回の吉田選挙をふりかえって

SUMMARY

民主主義国家の数は世界の中で多いとは言えません。しかし現在、様々な国が民主化を目指しているのも事実です。民主主義が望まれるのは何故でしょうか。ロシア・ウクライナの問題から私達日本人が受け止められること、そのうえで私たちが今できることは何かについて考えてみましょう。



格差や経済不安の拡大は人々を心理的にも追い詰め、社会の分断と政治への不信は機能不全を生み出し、それがまた社会不安を増大させるという負のスパイラルを巻き起こしています。実際、数としては「非民主国家」といわれる国の方が民主国家より多いのです。

社会にあふれる分断と不信

民主主義というと投票など、政治への参加というイメージが強いですが、もともと民主主義は私たちの日常生活や経済活動において重要である、平等や活動・参加の保障の考え方には大きく影響するものです。しかし格差の拡大が国家間だけでなくそれぞれの国内でも広がっていることによる様々な対立は社会を不安定にし、Covid-19によるパンデミックの際には、感染初期段階では強権的手段で感染抑制に成功した「強い国家指導者」を支持する傾向が世界的に拡大しました。

確かに、民主主義的な意思決定のシステムがいつも正しい答えを導き出すとは限りません。英国の首相だったWINSTON・チャーチルが言うように、物事を決めるのに大変時間がかかる民主主義は、「出来の悪いシステム」なのかもしれません

それでも民主主義は望ましい？

それでも民主主義は望ましいのでしょうか。岸田文雄首相は5月5日（日本時間）のロンドンでの記者会見で、ある首脳がドイツの哲学者カントの言葉、「民主主義国同士は戦争をしない」を紹介したことを取り上げ、「（ロシアによる）ウクライナ侵略は、この言葉を逆説的に示している」と批判しました。民主主義国同士は戦争をしないという主張は、アメリカの国際政治学者マイケル・ドイルやブルース・ラセットなどが「デモクラティック・ピース論」でも展開されています。国民が戦いを望まないなら、戦争を起こそうとする指導者を引き下ろすということでしょうか。選挙で政権交代ができる国は戦わないで問題解決することを受け入れることが出来ます。民主主義国家が望ましいのであれば、世界が二極化しつつある今、

私たち自身が民主主義の崩壊をくいとめる努力をしなければなりません。バイデン米大統領は、ロシアの侵攻によるウクライナ危機を「民主主義と専制主義の闘い」と表現しました。そうであるならば、この問題の解決は単に停戦ということだけではなく、再度戦いがおこらない状態にもちこむ、つまり弱体化している民主主義の復元ということまで含むべきではないでしょうか。

日本にいる私たちができること

ではこのロシア・ウクライナ問題に対し、私たちが今日日本にいてできることは何でしょうか。国としては金融措置や貿易施策であったり、避難民の受け入れであったりしますが、私たち個人ができる場合には限りがあります。募金などはもちろんですが、やはり一番は自分の足元の民主主義を復元することでしょう。日々の暮らしの中で誰かを批判し、責任を押し付けて自分の目先の利益や安心を優先することよりも、私たち自身の行動で自由と民主主義を主体的に支えていく市民（主権者）を作っていくために格差をなくし、社会の分断をできる限り回避していくことに価値観を変えていくことです。

具体的に何をするのかということを決めるのは難しいですが、まずは情報を偏らず、幅広いメディアから収集し、自分自身で考える習慣をつけることからはじめましょう。

一緒に
考えてほしいこと

- ・あなたは「民主主義の世の中」についてどう思いますか？
- ・ロシア・ウクライナ問題についてあなたができることは何ですか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所
担当：吉田理子
ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。

世界はとても広く、様々な考え方や立場の人たちがいます。そのことを理解し、現代の世界で、日本はどうやって生きていくのかを一人ひとりが考えていくのですが、その時、「誰が敵だ」とか、「どちらも悪いのだから、どっちもどっちだ」という単純な判断をするという思考停止に陥らないように、根本となる考え方方に「人権・ジェンダー」の視点を据えることが大切です。今世界で起こっていることは、いつ私たち自身の身に起こってもおかしくないのです。自分自身で考え、意見を述べることでメディアから与えられる情報を消費的に受け取り、メディアに踊らされることが少なくなります。反対に、私たちの行動がメディアを動かし、メディアの動きによって、国を、政府を動かしていくようになればと思います。

〈機関紙「日本再生」No.515 の内容〉

2022/04/01 発行

- 3面/総会報告 ● 4-7面/インタビュー/29歳議員がめざすもの/馬場雄基・衆院議員
- 8-9面/インタビュー/大阪IR問題/田中誠太氏
- 10-11面/インタビュー/鎌田さゆり・衆議院議員
- 12-15面/インタビュー/ウクライナ・国際秩序の転換期/中西寛・京都大学教授
- 16-20面/インタビュー/韓国大統領選/李鍾元・早稲田大学教授

※ 機関紙「日本再生」のご購読をご希望の方は下記の連絡先までご連絡ください。